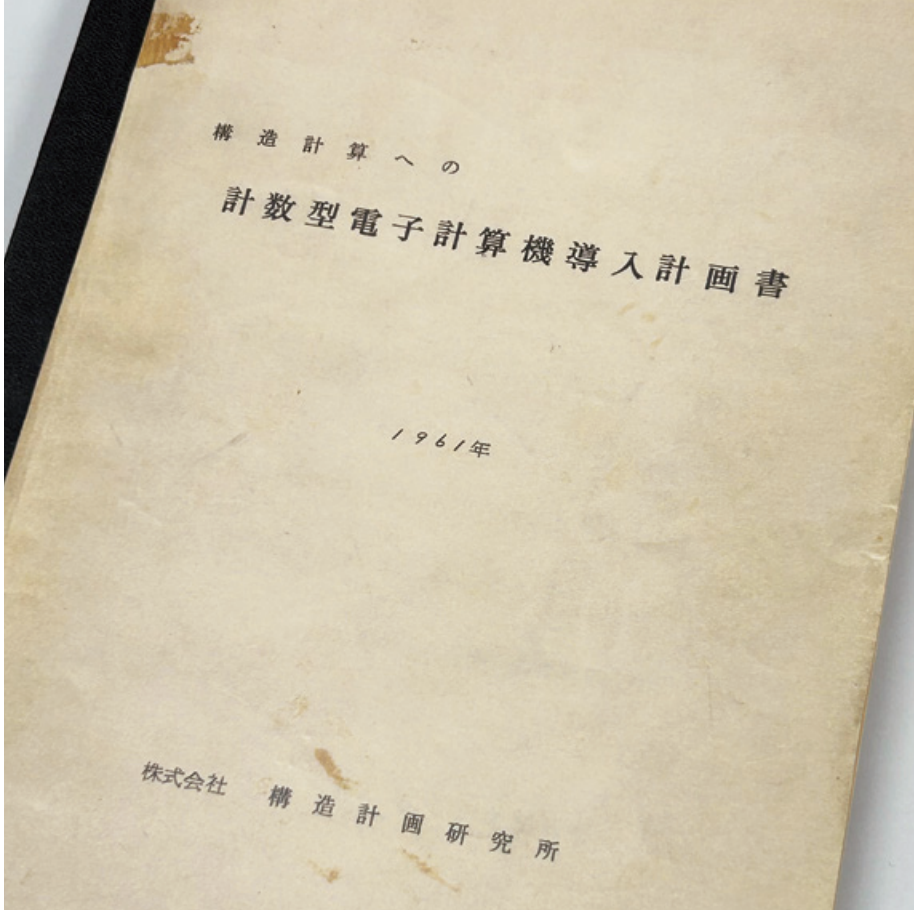
JPX STANDARD

証券コード
208A

2026年6月期 第１四半期

株 主 通 信

2025年7月1日～2025年9月30日



Innovating for a ***Wise Future***

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

構造計画研究所ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.

株主の皆様へ

2026年６月期第１四半期の経営成績は、ほぼ計画通りに達成しました。今年度より目標を引き上げ、総付加価値成長率を年間８％程度にしました。その結果、第１四半期の受注高は5,777百万円（前年同期比16.6%増）、売上高は4,197百万円（前年同期比17.1%増）となりました。利益の面でも、売上総利益は1,671百万円（前年同期比22.0%増）で、営業利益も115百万円の赤字ながら、前年同期から242百万円改善しました。さらに、受注残高も10,144百万円となり、前年同四半期末比9.5%の増加となりました。

これらの改善の要因は二つあります。一つはエンジニアリングコンサルティング（EC）ビジネスの前年度からの繰越高が多く、昨年よりも売上が向上したことです。ECビジネスの第１四半期末の受注残高も7,992百万円と前年同四半期末より14.5%増加しています。もう一つは三つのクラウドサービスビジネスが好調に推移し、売上に寄与するとともに、利益性が改善したことです。クラウドサービスの場合、受注残高はありませんが、ARR（Annual Recurring Revenue）という指標でみると三つのサービスのARRは、合計3,684百万円で前年同期比で17.9%増加しております。第２四半期以降も、計画達成に向けて年度末まで気を引き締め、緊張感を持ってグループ経営に努めてまいります。

これらの定量的な成果を支えているのは、構造計画研究所（KKE）グループが創業以来抱き続けている、根源的な哲学と行動原理です。「社会のいかなる問題にも対処できるよう、総合的なバラエティに富んだ専門家を集めた組織を作りたい」という創業者の志が引き継がれ、分野や市場規模、業界の慣習にとらわれることなく、社会が必要とする課題解決に挑戦し続けるという風土が根付いております。実際、KKEのECビジネスは、建物の構造設計から始まり、製造業での設計支援、通信環境の改善、そして組織の意思決定支援などへと領域を広げ、「工学知」を駆使して社会のあらゆる課題を解決することにチャレンジしてきました。

そして何より、我々がお客さまに提供する価値において、品質が全てに優先するという姿勢は揺るぎません。例えば、ECビジネスにおいて、ソフトウェア開発業務は、大型汎用コンピュータ活用から、ミニコンピュータ、EWSベースとなり、中興の祖 富野壽（構造計画研究所 元代表取締役社長）はソフトウェア開発における品質管理に不屈の精神を持って取り組んできた歴史があります。お客さまに活用いただくシステムを、予算と納期を遵守しつつ、高品質を担保した形で提供しております。

加えて、プロダクツサービス（ソフトウェアパッケージ、クラウドサービス）においては、海外から導入したものも、ただお客様に提供するのではなく自分たち自身もきちんと理解した上で、利用支援を進めております。ユーザー会やセミナーという場を設定し、個々のお客さまの利活用事例を可能な範囲で他のお客さまにも共有していただき、業界全体の付加価値向上に寄与できればと考えております。ECビジネス、プロダクツサービスのいずれにおいても、利用されるお客さまが成果を出されて、その結果として当社を評価いただき対価をいただくというビジネスモデルに依拠しております。

初代国立民族学博物館館長の梅棹忠夫氏は、1963年に発表した「情報産業論」で、情報産業という言葉を創り、工業化社会から情報化社会へ移行し、“お布施の原理”で価値は受領者の判断で支払われると唱えました。ダニエル・ベルの『脱工業社会の到来』やアルビン・トフラーの『第三の波』が出版される20年前に、梅棹は未来を予見していました。現在のKKEグループは、この梅棹の予見が正しいという実践を技術コンサルティングの分野でブティック型（小規模でありながら専門性や柔軟性を持ったプロ集団）で展開しております。人数を増やせば業績が正比例で増えるという労働集約的なビジネスモデルでなく、弊社の提供した価値がお客さまに認められた結果として対価をいただく、知識集約型組織を目指しております。

実際にこの十年間の変化として総付加価値は、1.9倍になりましたが、人員は1.3倍です。社外に支援を求めるための経費、外部委託費も増えておりません。当社に合った人材を採用し、内部で育成し、できるだけ長期に勤務してもらうように、職場環境の改善と待遇の向上に取り組み、同僚同士が切磋琢磨して、お客さまに評価いただける成果が出せることを目指しております。

今回の特集では、東京工業大学（現東京科学大学）名誉教授で、第52代日本建築学会会長の職にあられた和田章さんに、アカデミアから見た当社のエンジニアリング分野の未来像を語っていただき、またお客さまの側からは、共英製鋼前社長、りそな銀行元副社長の職にあった廣冨靖以さんに、どのようにKKEグループを利活用してくださっているかを語っていただきました。お二人からの話をお楽しみください。

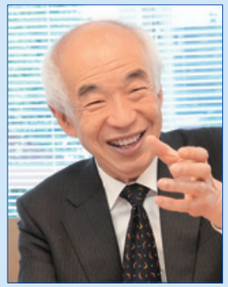
代表執行役

服部 正太

特集

技術コンサルティングに求められるもの

「21世紀を代表する知識集約型企業」に向けて、当社グループは1956年の創業以来、
さまざまな「工学知」をもとに事業を展開し、挑戦を続けてきました。
技術コンサルティングの価値、そして今後求められるものについて、
アカデミアとお客様、二つの立場の方々にお話を伺いました。



哲学が息づく、“Wise”な課題解決を

1960年代、コンピュータは非常に希少なものでした。創業者の服部正（以下所長）は当時、業務時間外の深夜に会社のコンピュータを学生たちへ貸し出していたと言います。
その学生の一人だったのが、東京工業大学（現東京科学大学）名誉教授の和田章先生です。
さまざまにご意見をたまわりご指導をいただいている和田先生に、KKEグループに対する想い、そしてこれからのKKEグループに求められるものについてお話を伺いました。

東京工業大学（現東京科学大学）　名誉教授　和田章先生

Profile

1968年	3月	東京工業大学 理工学部建築学科 卒業
1970年	3月	同大学 大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程 修了
1970年	4月	株式会社日建設計 入社
1981年	9月	工学博士（東京工業大学）
1982年	1月	東京工業大学 助教授
1989年	11月	東京工業大学 教授
1991年	4月	マサチューセッツ工科大学 土木工学科 客員教授（1991年7月まで）
2011年	4月	東京工業大学 名誉教授
2011年	6月	日本建築学会会長（2013年5月まで）
2011年	10月	日本学術会議 会員（2016年1月まで）
2016年	1月	一般社団法人防災学術連携体代表理事

「君には哲学がない」

KKEとの繋がりは、私が東京工業大学建築学科の学生だった頃から始まります。研究室の指導教官が服部正所長の４年先輩だったご縁で、IBM360の夜間オペレータとしてアルバイトをさせていただきました。週２回の家庭教師の月謝が6,000円だった時代に、一晩で6,000円の破格の待遇のアルバイトです。所長は深夜、アルバイトをしていた学生にIBM360を無償で開放してくださり、研究にも使わせてくださいました。1981年に提出した私の博士論文は、所長の博士論文（1966年）の延長線上にあるテーマでした。

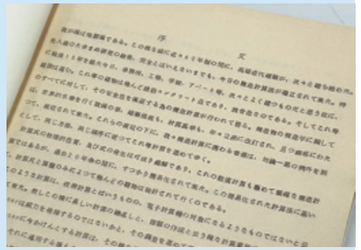
所長とご一緒した中で、印象に残っているお話があります。研究室の旅行で所長と同じ畳の部屋に泊まったときのことです。布団を寄せて二次会をしました。所長は突然、「人間が生きていくには、『哲学』が重要だ」と話されました。「例えば、６人乗りの救命ボートにこの部屋の６人が乗っていて、もう１人が助けを求めてきたら、君、どうする？」。私が「その時になってみないとわかりません」と答えると、所長は「君には哲学がない。行き当たりばったりの人生では駄目だ」と厳しく叱咤されました。

哲学とは技術者の情熱と想い

所長が仰った「哲学」とは、論文でいう「序論（イントロダクション）」にあたるものだと感じます。研究論文では、「なぜこの研究が必要か」「この研究がうまくいけば社会はどう変わるのか」という、研究の動機や目的を明確に示す序論が不可欠です。

所長は、哲学にあふれた方でした。1961年に米国のIBM1620を日本で初めて導入した時、所長にあったのは「人が計算に費やす時間よりも、考えることに費やす時間を増やしたい」という哲学です。通産省（現経済産業省）を説得するために提出した「構造計算への計数型電子計算機導入計画書」にも、その哲学が顕れています――「構造設計者が、真に意を用いるべき処は他にある。決して計算のみが、構造設計者の仕事ではない」。哲学とは設計者や技術者の情熱であり、根源的な想いなのです。

しかし、現代の技術者にその哲学は息づいているでしょうか。構造計算に携わる方に設計の話を伺っても、なぜその仮定条件で、なぜその理論を使って数値計算をするのかという、序論にあたる部分はあまり語られません。与えられたデータを基に計算し、出てきた計算結果を見て、あとからその解釈や位置付けを考えているためでしょう。「診断基準を満たしているから大丈夫」、あるいは「満たしていないから駄目」という白黒の判断だけではダメです。データや計算結果を基に技術者として何を言いたいのか、その建物の構造をどうしたいのかなどの心が見えません。ルールや基準はもちろん重要ですが、それらを満たしているかどうかの議論だけで、構造設計への本質的な議論がなされない状況が多いのは、健全とは思えません。



「構造計算への計数型電子計算機導入計画書」の序文

加えて、どのような業界でも、企業に属する技術者が哲学を貫く上で障害となる特有の「壁」が存在します。設計者の上には常に発注者が存在し、設計者は内部の忖度や企業間の力関係に縛られがちです。こうした重層的な仕組みは、たとえ技術者が哲学を持っていたとしても、これに基づいた仕事や判断の実行を困難にしています。

縦割り構造を生み出す学術界の「壁」

この「壁」の問題は、産業界にとどまりません。学術界でも、互いの分野が壁に阻まれる縦割り構造が根付いています。縦割り構造の中では、それぞれの専門家はまるでまゆの中の蚕さながら、独立してしまいます。異なる分野で何をしているのか、何を考えているのか、自身の分野とどう関係するのかも分からず、まゆの中の分野だけで会話をし、他の分野のまゆの中には

入ろうとしません。伝言ゲームのように研究を進めるのみです。

東日本大震災を経験するまで、私は耐震工学の講義の中で一度も津波の話を扱ったことがありませんでした。恥ずかしいことです。建築学の中でも「地震」と「津波」は別分野で、厚いコンクリート壁で作られた建物が津波で壊れるわけがないと思い込んでいたのです。他分野への無理解と自らの思い込みから、耐震設計はしても、津波を想定した対策をしたことはそれまでありませんでした。

防災学術連携体の結成と“Wise”な姿勢

東日本大震災後、最高裁判所の設計者である岡田新一先生が「日本のグランドデザインを考えなければならない」と仰ったのを聞き、その通りだと衝撃を受けました。当時は自分の分野の中だけで頑張っても駄目だと感じた方々が多くおられました。2011年に、学問分野の壁を越えて議論する場として「防災学術連携体」を結成しました。今では防災に関わる63の学協会が集まり、情報共有や政府・自治体との連携を進めています。

それから十数年、多くの分野の研究者・専門家と議論してきて分かったことが“Wise”な姿勢です。“Clever”な人はそれぞれの分野では卓越した成果を上げていますが、それだけでは不十分です。社会のあらゆる面への想像力をもち、自分の領域を飛び出して他者と協働するという姿勢こそが“Wise”であり、複雑に絡み合う課題の解決には不可欠です。特に、人々の暮らしと経済活動を支え、社会を構築する建築の場にいる我々こそ、一番に社会の課題に対して声を上げていくべきだと考えます。

11月18日にはKKEの若手・中堅所員とのディスカッションを実施。“Wise Future”の構築についてグループで討議し、和田先生に講評をいただきました。

0から考える力を持ったエンジニアに

この“Wise”な姿勢を産業界で体現しようとしているのがKKEだと思います。顧客の多様な課題に対し、KKEのあらゆるソリューションをもって応える「ALL KKE」の取り組みは、部門間の連携によって大きく広がります。

この実行力の源泉は、KKEに集う人才にあると感じます。所長がコンピュータを導入した時から変わらず、KKEには0から考える力を持った人が求められています。現場は常に、さまざまな立場の人の想いが交錯し、混沌とした状態です。ここで真剣に議論をしていると、ある瞬間に、「ぱっと解が見つかる」時がある。哲学を持って0から考えるエンジニアならば、「窮するも楽しく、通ずるも楽しい」という感覚をも味わうことができるはずです。

今、KKEには日本国内外を問わず、優秀で個性的な人才が集まっています。ありきたりのルールの中で毎日同じ仕事をするのではなく、「今度はああしよう、こうしよう」と所員それぞれが哲学を持ち0から発想して組み立てるからこそ、仕事が日々変化し、面白くなる。創業以来のKKEの仕事への向き合い方が、今もずっと所員に広がっているのだと思います。

最後に、KKEで連綿と受け継がれているのは、品質保証への思いです。私がアルバイトをしていた頃、「コンピュータソフトは思ったように動かない、作ったように動く」という言葉をKKE内で見聞きした覚えがあります。「ソフトが間違えたのだから、人間の責任ではない」などと言っていては仕方ありません。作ったようにしか動かないからこそ、社会や人々の日常的な生活を守るために、各種のシステムにおいて何が起こっているのかを広く理解し、注意力と想像力を働かせることが設計者や技術者には求められています。

技術者一人ひとりが0から考え、自らの哲学を貫くこと。そして、“Wise”な姿勢で実業界・産業界の壁を越え、分野横断的な実行力を発揮すること。それらを、これからのKKE、そしてKKEの全メンバーに期待しています。“Yesterday I was clever, so I wanted to change the world. Today I am wise, so I am changing myself.”（ジャラール・ウッディーン・ルーミー／詩人）

現場視点の問題の整理から、さらなる業務改革の後押しを

KKEが提供する技術コンサルティングは、実際にお客さまからどのように評価していただいているのか。共英製鋼株式会社 廣冨靖以氏は、2020年の耐震診断業務以降、KKEのさまざまなソリューションを価値として認め、ご活用いただいております。

共英製鋼株式会社　取締役相談役　廣冨靖以氏

Profile

1978年	4月	株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
2003年	10月	同行執行役
2005年	6月	同行常務執行役員大阪営業部長兼大阪中央営業部長
2009年	6月	同行代表取締役副社長
2014年	4月	共英製鋼株式会社 入社
2014年	6月	同社取締役副社長執行役員
2018年	6月	同社代表取締役社長
2025年	6月	同社取締役相談役

25年前のセミナーでの出会い

共英製鋼株式会社は1947年創業の、主に鉄筋を製造する鉄鋼メーカーです。国内に4つの事業所を構えており、KKEには2020年以降、大阪府の枚方事業所の耐震診断を皮切りに、山口事業所の事業評価、物流システムの構築などでご協力いただいております。

私自身のKKEとの出会いは、約25年前にさかのぼります。当時私は大和銀行（現りそな銀行）に勤めており、銀行として金融サービスとは何なのか、を深く考えていた時期でした。お金を預かって融資をするだけでなく、お客さまの事業に貢献できる情報や知識を提供することも金融サービスの一つなのではないか。そう思い、オープンイノベーションを促進するための企画に取り組む中、他社の取り組みを研究するためにKKEが主催するセミナーに参加したのがきっかけです。不思議な会社だ、というのが最初の印象です。構造設計の会社が、なぜ本業と関係ない最新のテクノロジーの話をしているのだろうと。大学

と連携してさまざまな研究をし、新しいイノベーションを起こそうと知恵や知識を発信し共有する民間企業があるのか、と思いました。

その後、実はKKEの創業者である服部正氏が、50年前に大和銀行がシステム会社を設立する際に出資をされていたことを知りました。服部正氏は「構造計算だけでなく、全ての事業会社の複雑な業務をコンピュータが整理する時代が来る。コンピュータを利用しなければ競争力を失う」ということを提言されていました。当時のベンチャー企業だった任天堂や京セラ、ロームなどの経営者にも講義をされたと聞いています。京都の企業がいち早くコンピュータ活用に積極的に取り組んだ背景には、ある意味で、服部正氏の知恵があったと言えます。

「最善」ではなく「最適」を目指して

当社では35年前から、医療廃棄物・産業廃棄物などを処理しながら鋼材を製造する事業にも取り組んでおり、2024年に「エシカルスチール」としてブランド化しました。私自身、「社長在任中に、当社の事業活動において何か新しいものを生み出したい。苦労して廃棄物処理をしながら、鉄筋を作っている社員たちの努力をブランド化したい」という思いでこのプロジェクトを推進してきました。

この環境リサイクル事業に先頭に立って取り組んでいるのが山口事業所です。社会貢献性の高い事業を推進している一方で、山口事業所では施設の老朽化が喫緊の課題としてあり、設備更新と併せて今後の山口事業所のあり方を検討する必要がありました。そこで、山口事業所の設備のリニューアルと環境リサイクル事業の最適化に関するコンサルティングをKKEに依頼しました。

エシカルスチール

エシカルスチールについてはこちら
▶https://www.kyoeisteel.co.jp/ethicalsteel/

製鋼設備や、当社特有の環境リサイクル事業といった特殊な業務は許認可も伴い、単純な設備の更新や業務の最適化の考えでは解決できない複雑な問題が多々ありました。また我々の扱う鉄筋は安価なため、「最善」を目指して何百億円もかけるのではなく、さまざまな制約の中で費用対効果を勘案しながら「最適（オプティマム）」を目指して再構築する必要がありました。

大企業であれば、社内の経営企画部門が主導して、こうした問題を整理し中期計画を立てるためのプロジェクトを立ち上げるでしょう。しかし、我々は総合職が300人しかいない中、世界に事業展開しています。24時間365日稼働している工場の製造部長や所長は、日々の労務管理や工事管理で手いっぱいです。

KKEは、その複雑な問題を整理し、問題点や課題を明確にしたうえで、進めるべき順番を提案してくれました。実際に工場を訪れ、大きな炉や設備を見て、産業廃棄物を扱うことによる問題、建屋や地盤の問題など、多岐にわたる問題を全て調査してくれました。そして、新しい設備を入れた方が良いところや補強や補修で対応できるところなど、トータルで見て良いと思われる方策、様々な選択肢を用意していただきました。結果、そのいくつかの案をベースに今の山口事業所の設備改造プロジェクトは、ほぼ計画通り進んでいます。

複雑に積み重なった仕事の見える化

その後の環境リサイクル事業の「見える化プロジェクト」においても、業務の標準化や問題の整理ができていない業務を丁寧に聞き取り、調査・分析し、システム化した方が良い部分、オペレーションの改善で対応できる部分などを一緒に考えて整理し、さらにどう改善すべきかまで総合的に提案を行っていただいております。このような「仕事の整理」のコンサルティングをやってくれる会社はほかにあまりありません。KKEは建築の構造計算をされている会社ですが、我々にとっては「人間の構造改革」をやってくれている会社のようなイメージです。こう言うと誤解を招くかもしれませんが、組織というのは人間の仕事が積み重なって成り立っています。複雑に仕事が積み重なる中で、「ここは無駄が多くて、脆弱性が大きいので整理したほうがいい」という外部からの客観的な指摘は大変ありがたいのです。

一方、現場の方々からしても、自分が苦労して一生懸命やっている仕事は誰かに見てもらいたいという気持ちがあるはずです。みんながいったいどんな仕事をしているのか、誰がどれぐらいの手間暇をかけて利益を生み出しているのかをまずは見える化して、結果を示していただきました。たとえ最初の提案に的外れな部分があっても、６割ぐらいの当たりや問題の整理の過程から議論ができて、アイドリング状態のプロジェクトが少なくともローギア、あるいはセカンドギアまで進むので、その後目標達成に向けて一気に加速することができます。KKEにご協力いただいて２、３か月が経った頃には、現場の目の色も変わり、両社の間に良い協力体制が築かれていったと思います。

「既往のしわ寄せ」を避け、経営と現場の溝を埋めるために

KKEは、創業者である服部正氏が言っていた「世の中で一番贅沢なことは人の為に一生懸命尽して、その人の喜ぶのをひそかに見て楽しむことだ」という哲学を大切にしています。自己犠牲をしないと人に良い思いをしてもらうことはできないものです。これは、単なる利益追求型ではなく「日本型資本主義」として、これからの資本主義における大変重要な考え方だと思っています。

しかし、そのためには、企業は国際競争の中で利益を上げなければなりません。日本の中小企業の多くはものづくり自体を頑張っている一方で、旧態依然のやり方が多く残っています。経営者は皆、業務改革の必要性を感じていますが、業務改革、ひいては社内イノベーションを起こしていくことは経営にとって非常に難しい作業です。経営者が改革の旗を振っても、顧客対応や目の前の仕事で忙しい現場との間で摩擦が生じがちです。そのような状況で、改善を先送りすれば徐々に経営が悪化する「既往のしわ寄せ」が起こります。結果、企業全体で立ち行かなくなり、「言われたことをしていただけなのに会社が潰れたのは経営の責任だ」という現場と、「改革を実行しなかった現場が悪い」という経営の対立的な構図に終わってしまいます。潰れる会社のほとんどがこうした理由で競争力を失います。

中小企業に限らず、大企業にも同じことが言えます。改革にはある種、自己否定が必要です。経営が悪化してから断行する改革は、本当に辛い。銀行員時代から、私自身もその辛さを経験してきました。

世界と戦うためには、業務改革を起こし効率化して、ベースライン（コスト）で競争力を高めることが最も大事なことです。トップライン（売上）を上げつつ、ベースラインを落とせば、社員の給料も上がります。新たなシステムの導入や新たな事業・商品の開発、M&Aを志向する経営者が多いですが、問題を整理し、現場の方々にも仕事のやり方を変えてもらうということをしなければ、企業としての良い回転が生まれていきません。

今回、このベースラインの強化について、KKEの方々に大変お世話になりました。少なくとも「負けない企業」としてのベースラインを作るために、まずは現場の課題を整理して、経営と現場が一緒になって、仕事の無駄を浮き上がらせていく。この発想のもと、業務改革が実行できれば、日本企業は無駄をかなり削減でき、コスト競争力のある企業に進化できると思います。

業績レビュー

Review of Operations

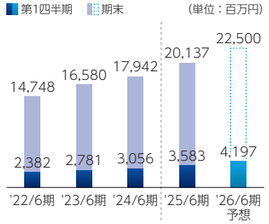
2024年６月期までは2024年７月１日に完全子会社となった株式会社構造計画研究所の状況を表示しております。

第１四半期連結累計期間の業績

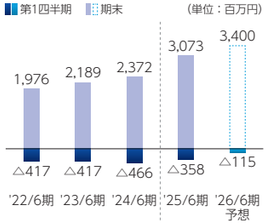
当第１四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から繰り越された豊富な受注残高に加え、第１四半期の受注も順調に積み上がり、高く掲げた目標達成に向けて着実に業務を遂行することができました。その結果、売上高は前年同四半期を上回り、各利益（損失）はまだマイナスではありますが、前年同四半期からは大幅に改善しました。通期の連結業績予想に対する当第１四半期連結累計期間の売上高が占める割合は18.7%と、前年同四半期と同等の水準で順調に進捗しており、これは通期連結業績予想に対して計画どおりの推移です。当社グループでは多くの顧客が決算期を迎える下半期に成果品の引渡しが集中することから、第１四半期連結累計期間の売上高及び利益が占める割合は低い水準となる傾向があります。

受注残高に関しては、101億44百万円と前年同四半期末（92億68百万円）を上回る受注残高を確保しており、計画の達成に向けて、今後も継続して積極的な受注獲得と着実な案件遂行に努めてまいります。

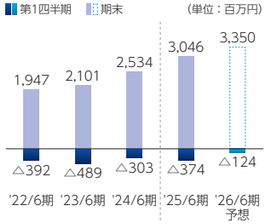
売上高



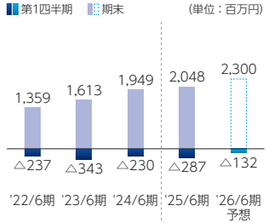
営業利益又は損失



経常利益又は損失



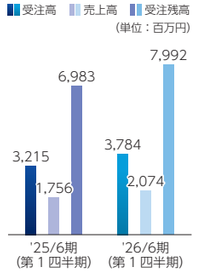
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失



報告セグメント別の概況

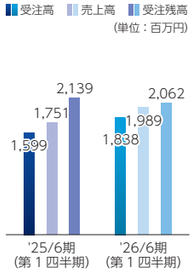
エンジニアリングコンサルティング

当第１四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から繰り越された案件、及び今期獲得した受注案件を着実に遂行したことで、前年同四半期を上回る売上、利益となりました。今後も通期業績予想の達成に向けて、付加価値の高い案件獲得に努めるとともに、引き続き品質の確保に留意しながら着実に案件を遂行してまいります。



プロダクツサービス

当第１四半期連結累計期間においては、引き続きクラウドサービス提供型ビジネスが売上成長をけん引しました。クラウド型入退室管理システムRemoteLOCKは、引き続き宿泊施設や地方自治体等への導入が順調に進んでおります。また、現場3D化を加速するNavVisは大手製造業での国外展開が進むなど、お客さまのクラウド利用が拡大しサブスクリプション収入が増加しました。いずれもパートナー企業の増加にも力を入れ、売上と共に利益性の改善も進んでおります。



財務諸表

Financial Data

四半期連結貸借対照表（要旨）

(単位：千円)

	前連結会計年度 2025年 6月30日現在	当第１四半期 2025年 9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	9,444,243	7,157,769
現金及び預金	4,242,765	1,346,671
受取手形、売掛金及び契約資産	3,085,651	2,860,733
半製品	378,134	336,383
仕掛品	46,963	106,727
その他	1,690,727	2,507,253
固定資産	12,623,305	12,791,186
有形固定資産	6,192,608	6,183,077
無形固定資産	289,408	266,800
投資その他の資産	6,141,288	6,341,307
資産合計	22,067,549	19,948,956
(負債の部)		
流動負債	6,833,579	5,800,232
買掛金	297,788	297,465
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	766,000	766,000
未払費用	2,302,512	283,619
その他	3,467,278	3,653,147
固定負債	5,065,200	4,404,065
長期借入金	2,798,920	2,607,420
リース債務	36,733	33,767
株式報酬引当金	339,741	349,883
退職給付に係る負債	1,723,256	1,245,391
役員退職慰労引当金	35,752	36,533
資産除去債務	130,796	131,070
負債合計	11,898,779	10,204,298
(純資産の部)		
株主資本	9,346,036	8,790,694
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,408,227	1,408,227
利益剰余金	7,819,622	7,196,319
自己株式	△892,013	△824,052
その他の包括利益累計額	748,459	870,447
非支配株主持分	74,273	83,516
純資産合計	10,168,769	9,744,657
負債純資産合計	22,067,549	19,948,956

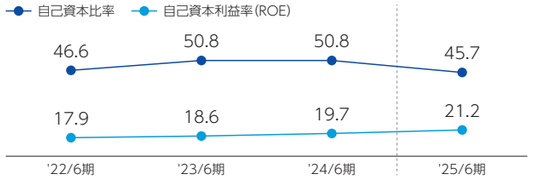
四半期連結損益計算書（要旨）

(単位：千円)

	前第１四半期累計 (2024年７月１日から 2024年９月30日まで)	当第１四半期累計 (2025年７月１日から 2025年９月30日まで)
売上高	3,583,369	4,197,416
売上原価	2,212,913	2,525,579
売上総利益	1,370,456	1,671,837
販売費及び一般管理費	1,728,549	1,787,657
営業損失(△)	△358,092	△115,819
営業外収益	12,330	7,558
営業外費用	28,491	16,175
経常損失(△)	△374,254	△124,436
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,254	△124,436
法人税、住民税及び事業税	150,445	103,243
法人税等調整額	△235,343	△104,217
四半期純損失(△)	△289,355	△123,462
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,380	9,242
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287,974	△132,705

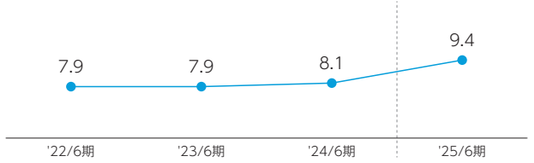
自己資本比率／自己資本利益率（ROE）※

(単位：%)



DOE※

(単位：%)



※'24/6期以前は(株)構造計画研究所の数値を記載しております。

会社情報/株式情報

Corporate Profile / Stock Information

会社概要 (2025年9月30日現在)

社名	株式会社構造計画研究所ホールディングス
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.
創業年月日	1956年6月6日
設立年月日	2024年7月1日
資本金	1,010百万円
決算期	6月
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
事業内容	エンジニアリングコンサルティング／プロダクツサービス

主な事業所所在地

本所	〒164-0012　東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
本所新館	〒164-0011　東京都中野区中央4-5-3
中野坂上別館	〒164-0011　東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル10F
名古屋支社	〒450-6325　愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F
大阪支社	〒541-0047　大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 御堂筋MTRビル5F
福岡支社	〒812-0012　福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル8F
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所	〒200120　中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道100号　上海環球金融中心15F

主な関係会社

株式会社構造計画研究所
株式会社KKEスマイルサポート
株式会社PARA-SOL
株式会社リモートロックジャパン
International Logic Corporation（アメリカ）

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	43,000,000株
発行済株式総数	11,000,000株
株主数	8,027名

株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月
配当金受領株主確定日	3月31日、6月30日、9月30日および12月31日
基準日	6月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 （郵送先）〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL: 0120-232-711　（通話料無料）
公告の方法	電子公告により行う
公告掲載URL	https://www.kke-hd.co.jp （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C013080 www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

構造計画研究所ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.
お問い合わせ先　IR室　e-mail：ir@kke-hd.co.jp